

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会 計 期 間	自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	24,443,698	26,059,369	49,318,745
経常利益 (千円)	1,389,243	1,068,841	2,092,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	842,381	647,977	1,149,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	791,749	1,339,351	2,032,750
純資産額 (千円)	20,204,857	22,959,136	21,863,287
総資産額 (千円)	42,132,964	46,965,002	47,211,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.73	44.41	78.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.3	46.0	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,645,812	1,409,275	3,301,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,653	1,034,339	2,211,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,837	1,145,260	80,548
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,289,696	4,234,769	5,005,094

回 次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.07	18.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政策運営や地政学リスクの高まりによる国際情勢の不安定さが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の改善に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた、新中期経営計画「CSP パワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC(コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営)を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える、技術サービス企業を目指し初年度のスタートを切りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は260億5千9百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益面では、政府の掲げる働き方改革に基づく、勤務環境の見直し等により労務費が増加したこともあり、営業利益9億4千4百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益10億6千8百万円(前年同期比23.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千7百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

##### セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億9千8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億2千1百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果が寄与したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億3千6百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売などが堅調だったものの、大型案件が少なかったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億7千6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は253億3千3百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は7億8千3百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

## ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億2千5百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

## （財政状況）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、469億6千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加9億9千8百万円、現金及び預金の減少9億8千1百万円、受取手形及び売掛金の減少1億8千1百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億4千1百万円減少し、240億5百万円（同5.3%減）となりました。その主な内容は、買掛金の減少1億7千5百万円、短期借入金の減少3億1千8百万円、未払法人税等の減少1億5百万円、預り金の減少4億4千万円、長期借入金の減少2億1千万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加4億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億2千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円増加し、229億5千9百万円（同5.0%増）となりました。

## （キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は14億9百万円（前年同四半期連結累計期間比14.4%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10億6千6百万円、減価償却費9億4千4百万円、売上債権の減少1億7千3百万円、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少1億7千5百万円、未払費用の減少1億5千2百万円などによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は10億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間比29.0%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出7億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円などによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は11億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間比193.8%増）であります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億3千5百万円、リース債務の返済による支出3億2百万円、配当金の支払いによる支出2億3千3百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	843	102.8
機械警備	113,443	112.6
運輸警備	3,251	105.2
小計	117,537	112.3
(ビル管理・不動産事業)	5,747	100.5
合計	123,284	111.7

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	12,698,827	105.6
機械警備	8,421,525	109.4
運輸警備	1,836,601	114.5
工事・機器販売	2,376,718	99.9
小計	25,333,673	106.9
(ビル管理・不動産事業)	725,695	98.5
合計	26,059,369	106.6

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	2,491,623	10.2	2,766,416	10.6

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

## (6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	698	4.7
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	463	3.1
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目1番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	432	2.9
りらいあコミュニケーションズ株式会社	渋谷区代々木二丁目6番5号	363	2.4
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	296	2.0
計		7,380	49.8

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友アセットマネジメント株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	481	3.2
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,566,800	145,668	
単元未満株式	普通株式 24,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,668	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	225,800		225,800	1.5
計		225,800		225,800	1.5

## 2 【役員の状況】

## (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 副社長	取締役	澤本 尚志	平成29年 6月28日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,892,699	8,911,147
受取手形及び売掛金	809,029	627,316
未収警備料	4,650,359	4,658,605
立替金	2,559,264	2,537,712
貯蔵品	864,461	849,931
その他	2,674,516	2,642,054
貸倒引当金	11,469	11,831
流動資産合計	21,438,862	20,214,937
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,550,270	8,654,586
減価償却累計額	4,535,410	4,647,818
建物及び構築物（純額）	4,014,860	4,006,768
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,695,447
減価償却累計額	11,577,692	11,588,836
警報機器及び運搬具（純額）	2,987,301	3,106,611
土地	3,662,389	3,662,389
その他	3,813,892	3,726,653
減価償却累計額	1,661,194	1,659,077
その他（純額）	2,152,698	2,067,576
有形固定資産合計	12,817,250	12,843,345
無形固定資産	1,002,725	883,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,368,493	11,367,062
その他	1,623,875	1,695,932
貸倒引当金	40,179	40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	13,022,815
固定資産合計	25,772,165	26,750,065
資産合計	47,211,028	46,965,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,635,564	1,459,693
短期借入金	2,004,668	1,685,796
1年内償還予定の社債	139,000	122,000
未払法人税等	498,845	393,061
前受警備料	272,260	277,388
預り金	6,194,131	5,753,139
賞与引当金	997,028	1,055,987
役員賞与引当金	53,000	23,120
資産除去債務	5,326	8,769
その他	4,009,977	3,905,562
<b>流動負債合計</b>	<b>15,809,802</b>	<b>14,684,516</b>
<b>固定負債</b>		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	2,807,874
退職給付に係る負債	261,900	282,585
資産除去債務	223,121	227,650
その他	5,882,046	5,903,239
<b>固定負債合計</b>	<b>9,537,938</b>	<b>9,321,349</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,347,740</b>	<b>24,005,866</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,542,887
自己株式	205,174	205,791
<b>株主資本合計</b>	<b>17,683,505</b>	<b>18,097,422</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,395,331
繰延ヘッジ損益	1,010	636
退職給付に係る調整累計額	106,283	108,008
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,879,374</b>	<b>3,502,704</b>
非支配株主持分	1,300,407	1,359,009
<b>純資産合計</b>	<b>21,863,287</b>	<b>22,959,136</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,211,028</b>	<b>46,965,002</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	24,443,698	26,059,369
売上原価	19,330,172	20,870,270
売上総利益	5,113,526	5,189,098
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,555,369	1,728,277
賞与引当金繰入額	224,628	230,420
役員賞与引当金繰入額	22,680	23,120
退職給付費用	45,043	37,666
その他	2,066,889	2,225,609
販売費及び一般管理費合計	3,914,611	4,245,093
営業利益	1,198,914	944,005
営業外収益		
受取利息	186	280
受取配当金	162,605	128,839
受取保険料	21,996	19,914
その他	52,178	44,532
営業外収益合計	236,966	193,567
営業外費用		
支払利息	44,224	63,970
その他	2,413	4,761
営業外費用合計	46,638	68,731
経常利益	1,389,243	1,068,841
特別利益		
固定資産売却益	3,319	-
特別利益合計	3,319	-
特別損失		
固定資産除売却損	310	2,008
関係会社株式評価損	80,960	-
特別損失合計	81,270	2,008
税金等調整前四半期純利益	1,311,292	1,066,832
法人税、住民税及び事業税	301,401	321,849
法人税等調整額	99,093	30,282
法人税等合計	400,495	352,131
四半期純利益	910,797	714,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,416	66,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,381	647,977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	910,797	714,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,112	622,402
繰延ヘッジ損益	1,059	523
退職給付に係る調整額	12,123	1,725
その他の包括利益合計	119,048	624,650
四半期包括利益	791,749	1,339,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,530	1,271,307
非支配株主に係る四半期包括利益	65,219	68,043

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,311,292	1,066,832
減価償却費	824,223	944,898
受取利息及び受取配当金	162,792	129,120
支払利息	44,224	63,970
関係会社株式評価損	80,960	-
固定資産除却損	30,799	80,077
売上債権の増減額(は増加)	244,617	173,467
たな卸資産の増減額(は増加)	89,913	14,529
仕入債務の増減額(は減少)	174,933	175,871
未払費用の増減額(は減少)	28,990	152,689
その他	330,075	96,825
小計	1,929,239	1,789,269
利息及び配当金の受取額	162,792	129,120
利息の支払額	44,479	63,565
法人税等の支払額	401,738	445,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,812	1,409,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	147,614	4,284
有形固定資産の取得による支出	993,554	752,154
無形固定資産の取得による支出	80,660	148,469
投資有価証券の取得による支出	5,173	104,441
関係会社の有償減資による収入	80,000	-
貸付けによる支出	-	37,000
貸付金の回収による収入	13,000	12,000
その他	37,120	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,653	1,034,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	164,856	94,173
長期借入れによる収入	636,000	-
長期借入金の返済による支出	290,180	435,194
リース債務の返済による支出	232,517	302,890
社債の償還による支出	59,500	69,500
自己株式の取得による支出	970	634
自己株式の処分による収入	-	31
配当金の支払額	277,238	233,458
非支配株主への配当金の支払額	573	9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,837	1,145,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,322	770,325
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,373	5,005,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,289,696	4,234,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	8,298,562千円	8,911,147千円
計	8,298,562	8,911,147
運輸警備用現金及び預金	3,851,968	3,978,156
預入期間が3か月を超える定期預金	156,897	698,222
現金及び現金同等物	4,289,696	4,234,769

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	204,275	14.00	平成28年8月31日	平成28年10月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	204,272	14.00	平成29年8月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,706,636	737,061	24,443,698		24,443,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,555	198,977	202,533	202,533	
計	23,710,192	936,039	24,646,231	202,533	24,443,698
セグメント利益	1,050,220	149,517	1,199,738	823	1,198,914

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,333,673	725,695	26,059,369		26,059,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,307	184,308	187,615	187,615	
計	25,336,980	910,003	26,246,984	187,615	26,059,369
セグメント利益	783,392	159,171	942,563	1,441	944,005

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円73銭	44円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	842,381	647,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	842,381	647,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,591	14,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月12日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	204,272千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。